平成31年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

９月	作文	問題	オリンピックやワールドカップなどにみられるスポーツは世界の平和に結びついていると思うか、具体例を挙げて論じなさい。
		出題の意図	オリンピックやワールドカップは世界中で注目を集めるスポーツのイベントであるが、個人の競技にとどまらず、各国間で争うことから国際政治においても重要なイベントとなっている。スポーツが平和に結びついているのかどうか、様々な立場から具体的に自由に論じてもらうことによって、日本語能力一般の能力をみようとするものである。
２月	作文	問題	国境を越えて人が移動する現象（migration）についてどう考えますか？自由に論じなさい。
		出題の意図	今日の世界で人の移動は難民、移民労働者問題にみられるように、大きな関心を集めている。このような身近な問題を題材にして、日本語による作文能力をみるのが目的であり、論述の内容自体の評価が目的ではない。

平成31年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

2月	憲法	問題	第1問　次の中から一つを選んで、それについて説明しなさい。 （1）議院自律権 （2）委任命令 （3）特別裁判所
			第2問　表現に対する事前抑制は、憲法21条の解釈においてどのように取り扱われるべきか。また、その理由について、論ぜよ。
		出題の意図	第1問　憲法学における統治機構論の分野に関して、基本的知識を問う問題である。
			第2問　憲法学における人権論の分野に関して、基本的知識を問う問題である。

平成３１年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

９月	民法	問題	第１問　2017年5月1日に、売主A・買主Bの間で「目的物甲の所有権を代金1000万円で譲渡する。履行期は同年5月30日とする」との売買契約が成立した。Bが甲を購入したのは、自己使用目的であった。その後、5月29日にAの工場内で甲が滅失し、Aは履行期に甲の引渡しを行うことができなかった。Bは翌2018年7月にAに対し損害賠償を求めて訴を提起した。売買契約成立後、甲の需要は急速に高まり、滅失した時点での甲の市場価値は1500万円に上昇し、訴え提起の時点では3000万円にまで上昇した。さらに2018年9月現在、甲の市場価値は5000万円以上になっている。BがAに対し訴え提起段階での甲の市場価値である3000万円を損害として賠償請求した場合、BのAに対する損害賠償請求は認められるか、条文を掲げつつ論じなさい。
			第２問　2018年4月1日現在、Aは本件不動産を所有していたが、Bが本件不動産を占有していて、また、不動産登記上、本件不動産の所有者登記名義人は、Bであった。同日、Bは、Cとの間で、本件不動産の売買契約（以下、「本件売買」という）を締結し、Bは、本件売買にもとづき、本件不動産をCに引き渡し、Cは、本件売買の代金全額をBに支払い、さらに、BとCは共同で、本件不動産について所有権の移転の登記（以下、「本件登記」という）を申請し、その後、本件登記が行なわれた。この場合におけるAとCの法律関係について、説明しなさい。
		出題の意図	第１問　本問は損害賠償における金銭的評価の基準時選択問題に関する理解を問う問題である416条をめぐる相当因果関係論あるいは保護範囲論を踏まえ、基本的理解を示すことが求められる。
			第２問　所有者でない者が売主として売買契約を締結した場合、買主に所有権は移転しない。その法律関係は、所有権の移転の登記をしても、引き渡しをしても、代金全額を支払っても、変わらない。ただし、民法９４条２項の類推適用が行なわれる場合、買主は、所有権を取得する。不動産の所有者でない者との間で、その不動産の売買をした買主について、同条同項の類推適用が行なわれるための要件は、売主が不動産の所有者でないにもかかわらず、不動産登記上、所有者登記名義人であること、買主が、売主を所有者であると信じたこと、および、売主が不動産登記上所有者登記名義人であることについて、不動産の所有者に帰責性があることである。これらの規律を示したうえで、本問の場合におけるAとCの法律関係を説明することが求められる。

平成31年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

９月	刑法	問題	第１問　不作為による共犯について、これが問題となる例を挙げて、説明しなさい。
			第２問　刑法207条（同時傷害の特例）はどのような趣旨の規定か？＜甲と乙の「暴行」でVの「傷害致死」が生じた場合＞の扱いを考慮しつつ、その要件、効果及び適用範囲を説明しなさい。
		出題の意図	第１問　不作為による共犯は、どのような場合に問題となり、どのような要件のもとで成立するかについて、裁判例・学説の議論をふまえて、検討することが求められる。
			第２問　最決平28･3･24刑集70巻3号1頁が出て議論が深化した「同時傷害」の扱い方を問う。条文を読めるか否か，「致死」事例への適用を問題として指摘できるかが基本となるが，本件決定がもつ意味を示せた場合には加算評価する。

平成31年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

９月	経済法	問題	第１問　A社は、インターネット上で検索サービス（以下、「検索サービス」という）を無料で提供している。また、A社は、検索結果が表示されるスマートフォン等の画面に検索に関係する商品に関する広告サイト（以下、「提携サイト」という）へのリンクが貼られたバナーを表示するとともに、当該提携サイトを運営する事業者と契約を締結し手数料（バナーのクリック数に比例して増加する）を取得している。B社も同様のサービスを提供している。日本および世界でにおいて、A社は検索サービスの検索件数および提携サイトから手数料収入で第１位・シェア80％であり、B社は同2位・シェア15％である。A社がB社の株式の51％を取得することの独占禁止法上の問題点を検討しなさい。その際は、一定の取引分野（市場）をどのように画定するかも述べなさい。
			第２問　次の問に答えなさい。 （問１）入札談合は、日本においてどのような規制を受けるか述べなさい。 （問２）競争入札において入札を発注する国や地方公共団体の職員が、入札の参加者に対して入札談合を行うことを強制することに対して、日本においてどのような法規制があるか述べなさい。また、日本に限らず、あなたの国または他の国・地域でどのような法規制があるか、さらにどのような規制を置くべきか述べなさい。
		出題の意図	第１問　いわゆる両面市場またはプラットフォームにおける企業結合について、企業結合規制を行う際の要件の検討を求めている。「一定の取引分野」、「競争の実質的制限」という基本的要件について、いかにして分析するかを検討させている。前者では、いわゆる無料市場においていかに市場画定を行うかにも言及することが期待されている。
			第２問　第2問（問1）では、入札談合について、独禁法上の不当な取引制限の要件を検討することが求められている。あわせて、刑法の談合罪等も検討すればより好ましい。 （問2）では、官製談合に対する規制を問うている。独禁法では不当な取引制限の罪の共犯、独禁法以外では、入札談合等関与行為防止法、刑法96条の6第1項を検討することが期待されている。さらに、自国において日本と同様または異なる規制が行われているかを比較法により検討すること、あるべき官製談合に対する規制方法を検討することが求められている。
２月	経済法	問題	第１問　独占禁止法上の企業結合規制について、インターネット上でのオンライン取引が急増していることに伴い、どのような論点が新たに生じているか、できるだけ多くの論点を指摘しなさい。
			第２問　デジタルカルテルとはどのような競争上の懸念であるかを説明しつつ、独占禁止法で禁止されるどのような行為に該当しうるのか、あるいは該当しないのかについて、根拠条文を示して、特に問題となる成立要件について、整理しなさい。
		出題の意図	第１問　本問は、独占禁止法上の企業結合規制について、インターネット上でのオンライン取引が急増していることに伴い、どのような論点が生じているのか、できるだけ多くの論点を指摘することを求めるものである。条文の指摘と条文上の要件に即してその解釈と新しい論点を指摘することが求められる。実体面だけでなく、届出基準などの手続面での新たな課題を指摘すると良い。
			第２問　デジタルカルテルとはどのような競争上の懸念であるかと説明しつつ、独占禁止法で禁止されるどのような行為に該当しうるのか、あるいは該当しないのかについて、根拠条文を示して、特に問題となる成立要件について、整理することを求めるものである。 　デジタルカルテルの競争上の懸念を説明した上で、独占禁止法3条後段、２条６項が定める不当な取引制限の成否に関する問題であり、そのうちの「共同して・・・相互に」という意思の連絡の要件を満たすか否かが問題となることを指摘することが求められる。

平成31年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

９月	知的財産法	問題	第１問　特許権の当然対抗制度について、次の5つの各用語（順序は問わない）を全て用いて説明しなさい。なお、各用語の初出箇所では、それらの用語に下線を引くこと。 通常実施権の範囲、通常実施権の登録制度、特許権の移転、ライセンス料、不動産賃貸人たる地位の移転
			第２問　著作権が共有されている場合の各共有者の関係について、適用される条文に言及しつつ説明しなさい。
		出題の意図	第１問　特許権の当然対抗制度について、基本的な理解を問うものである。現行法の正確な規定内容に加えて、その制度導入の経緯や趣旨についても説明することが求められる。
			第２問　著作権の共有者間にどのような法律関係が生じるかについて、条文を正しく解釈しつつ、説明できるかどうかを問うものである。著作権制度の基本的な理解が備わっているかを確認するものである。
２月	知的財産法	問題	第１問　特許権の消尽について、次の5つの各用語（順序は問わない）を全て用いて説明しなさい。なお、各用語の初出箇所では、それらの用語に下線を引くこと。 ［用語］ 所有権、キヤノンインクタンク事件、国際消尽、二重利得、方法の発明
			第２問　著作権法における「公衆」概念の意義と機能について説明しなさい。
		出題の意図	第１問　特許権の消尽について、基本的な理解を問うものである。裁判例を踏まえた上で、消尽の内容、制度趣旨、限界について説明することが求められる。
			第２問　著作物の提示・提供については、公衆に対する行為のみが権利の対象となる。このような公衆概念の基本的役割を抑えたうえで、裁判例などにおいて「公衆」の概念がどのように解釈・運用されてきたかを理解していることが求められる。

平成３１年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

２月	労働法	問題	第１問　従業員数30人（管理職以上を除く）のA会社（事業場は1つ）は、従業員の9割に相当する27人を組織する企業内組合B（B組合）の要求に基づき、チェックオフ協定（労働協約の要件を充足しているものとする）を締結することにした。 （1）　A会社がチェックオフを合法的に行うためには、どのような要件を充足しなければならないか。 （2）　その後、B組合は分裂し、これまでの組合員のうち25人を組織するC労働組合が誕生し、B組合の組合員は残りの2名になった。A会社は、新たにC組合とチェックオフ協定を締結することとし、それと同時に、B組合の組合員数は2名なのでチェックオフの必要はないと考え、B組合に対してチェックオフ協定の合意解約を申し込んだ。しかしB組合はそれに応じなかったので、A会社は一方的な解約を行った。この解約の有効性および不当労働行為該当性を論じなさい。
			第２問　高齢者の賃金を減額する就業規則の不利益変更の拘束力について論じなさい。
		出題の意図	第１問　チェックオフを素材として，労働法の基本的な論点（労働基準法24条，労働協約の解約，中立保持義務など）に関する理解ができているかを問うものである。
			第２問　就業規則の不利益変更の拘束力は、長年にわたる議論の蓄積のある労働法の基礎的論点であるが、近年では特に、就業規則の変更による高齢者の賃金減額をめぐる裁判例は多く、現代的課題にもなっている。本問は、基礎的でありかつ現代的な論点・課題について基本的知識を有することを確認しようとするものである。

平成31年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

９月	国際法	問題	第１問　内政不干渉義務について述べなさい。
			第２問　国際紛争解決制度（国際裁判とそれ以外を含む）における最近の新しい展開について述べなさい。
		出題の意図	第１問　国際法の基本原則についての知識を確認する設問である。
			第２問　国際紛争解決の基本原則と最新動向を確認する設問である。
２月	国際法	問題	第１問　国際刑事裁判所について説明しなさい。
			第２問　国際紛争の平和的解決手段について説明しなさい。
		出題の意図	第１問　国際刑事法の基本原則についての知識を問う問題である。
			第２問　国際紛争解決の基本原則についての知識を問う問題である。

平成31年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

２月	国際経済法	問題	第1問　世界貿易機関（WTO）は現在、危機にあるといわれる。WTOがどのような危機にあるのか、次の用語をすべて用いて説明しなさい（順序は問わない）。なお、各用語の初出時には下線を引くこと。 ①ドーハ開発アジェンダ（ドーハラウンド）、②紛争解決手続、③地域経済統合
			第2問 「貿易と環境」という異なる価値間の調整問題を扱った紛争解決事例のうち、関税及び貿易に関する一般協定（GATT）時代と世界貿易機関（WTO）発足後のものをそれぞれ少なくとも1件ずつ取り上げ、WTO発足前後でGATTの解釈上、どのような変化が生じたか説明しなさい。
		出題の意図	第1問　国際経済法において中核的な役割を担う世界貿易機関（WTO）が陥っている危機的状況について、キーワードを用いて説明するよう求めることで、国際経済法の現状に関する体系的理解度を把握することを意図する。
			第2問　非貿易的関心事項との調整問題に関する事例のうち、いわゆる「貿易と環境」事例を取り上げ、WTO発足前後でGATTの解釈上、どのような変化が生じたか説明を求めることで、GATT20条の一般的例外規定に関する理解度を把握することを意図する。

平成31年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

２月	国際取引法	問題	第１問　CISG（ウィーン売買条約）がハード・ローとされ。ユニドロワ国際商事契約原則はソフト・ローとされている。なぜそのような区別がされているのかについて説明せよ。また、両者が実際の国際契約を規律する上でどのように異なるのかについて具体例を挙げて説明せよ。
			第２問　日本の民事訴訟法第3条の9と、民事訴訟法第3条の2から同第3条の8までの条文との関係について、具体的に説明せよ。
		出題の意図	第１問　国際契約の規律において頻繁に用いられるソフト・ローと、法的拘束力を有するハード・ローとの関係を正確に理解しているかを問うことにより。国際取引法の基礎力を確認することを意図した問題である。
			第２問　日本の国際裁判管轄規則において特徴的な条項である民事訴訟法第3条の9の役割について正確に理解しているかどうかを問うことにより、国際ビシネスに関する紛争解決について正確な知識を有しているかどうかを確認するための問題である。

平成31年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

２月	行政学	問題	第１問　行政組織と企業組織の共通点・相違点について論じなさい。
			第２問　行政機関に強い独立性を与えることの意義を、メリット・デメリットをあげながら論じなさい。
		出題の意図	第１問　行政組織を考えるときの最も基本的な問題である。知識を問うとともに，理論的な説明ができるかどうかを確かめることが狙いである。
			第２問　近年しばしば問題になる非選出の機関の性格について問う問題である。知識を問うとともに，理論的な説明ができるかどうかを確かめることが狙いである。

平成31年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

２月	政治外交史	問題	第１問　1919年のパリ講和会議後から1937年の日中戦争勃発に至るまでの日中関係について、日本外交の観点から論ぜよ。
			第２問　鳩山一郎、佐藤栄作、中曽根康弘の各内閣における代表的な外交政策を説明した上で、その成果を論ぜよ。
		出題の意図	第１問　戦前期における日本の大陸政策に対する基本知識を問う。より具体的には山東出兵に代表される1920年代の日本に対中政策、満州事変に至る過程とその収拾、そして日中戦争への導火線の歴史に対する総合的な理解力をはかる。
			第２問　戦後日本外交に対する基本知識を問う。より具体的には、1950年代、1960年代、1980年代を代表するそれぞれの首相の外交政策に総合的な理解並びにそれらの成果について的確に評価できるか否かの能力をはかる。

平成31年度大学院法学研究科博士課程前期課程外国人特別入試　問題と出題の意図

９月	国際関係論	問題	第１問　国家間の協調とは何かを定義した上で、国家間協調に対して制度が果たす役割を論じなさい。ここで、制度とは条約や国際機関などを指す。
			第２問　地域統合について、①統合の要因を整理した上で、②統合の利点と欠点について具体的な事例を挙げながら論じなさい。
		出題の意図	第１問　国家間の協調（また、その失敗としての紛争）を理解することは、国際関係論を学ぶ上で　不可欠である。この問題は、国家間の協調の概念的理解と、協調が成立する条件についての基本的知識を問うことを狙っている。さらに、それら基本的な理解を基にして、制度の役割を論理的に考える能力があるかを問う。ゲーム理論的な説明（囚人のジレンマ、将来の影、繰り返しゲームなど）を使って回答してもよいし、「希少資源の権威的な配分」や利益の　対立という側面について、リベラリズムの議論に依拠して回答してもよい。
			第２問　現在、世界の各所で地域をまとまりとする動きが進む一方、英国のEU離脱など逆行する動きも出ている。この問題は、このような喫緊の世界情勢について、理論的に解釈することができ、統合の正負の側面を指摘する能力があるかを問う。①に関しては、機能主義や新　機能主義に言及することが望ましい。バラッサの経済統合モデルや貿易創出効果などを　指摘してもよい。その上で、②については、経済的側面の他、国際交渉力の増大、加盟国の国内政治改革の促進、域内での武力紛争の低下などを利点として、貿易転換効果、共通政策による主権の制限、民主主義の赤字の問題などを欠点として指摘できるとよい。また、統合体内部のみならず、国際社会全体に対する影響を指摘してもよい。
２月	国際関係論	問題	第１問　国際関係におけるコミュニケーションの役割に関連した理論・仮説を１つとりあげて、その内容を説明しなさい。またその際に、具体的な例にも言及しなさい。
			第２問　グローバル・ガヴァナンスにおいて非国家アクターの果たす役割について、具体的な例を挙げながら論じなさい。
		出題の意図	第１問　主権国家以外のアクターの役割が国際関係において注目を集めてきた。多国籍企業、国際NGO、国際機関、またそれ以外の社会的なアクターなどが考えられる。影響力の源泉について分析し、ネットワーキング、プライベイト・オーソリティーなど特徴を的確に説明することが求められる。
			国際関係のグローバル化、トランスナショナル化が進むなかで、主権国家以外の多様なアクターがグローバル・ガヴァナンスもかかわるようになった。例えば、国際組織以外に、国際NGO、多国籍企業、自治体、個人などがあげられる。それぞれに、主権国家とはまた異なる機能上の特徴をもち、時にはパートナーシップを形成してグローバル・ガヴァナンスに関わる。これらの内容について具体的な事例があげられ、論じられていることが必要である。